



令和5年度決算のポイント

令和5年度の財政運営は、消費の低迷や物価高騰対応に引き続き取り組んでいくとともに、社会保障関係費の充実や、施設・設備の維持管理・更新に対応しながら、子育て支援・教育、まちの拠点形成と経済の活性化、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備、市政全般の支えとなる行政や地域のDX推進にも取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力しました。

■一般会計の概要

決算収支の推移

(単位:百万円)

年度	R元	R2	R3	R4	R5
歳入	41,792	52,556	46,654	44,630	45,602
歳出	40,166	50,685	43,406	42,410	43,707
実質収支	1,478	1,811	3,180	1,974	1,643
単年度収支	347	333	1,369	△1,206	△331

歳入…新型コロナウイルス感染症医療体制整事業の縮小による県支出金や繰越金の減等があったものの、市税や県税交付金、普通交付税、市債の増等により全体としては増収となりました。

歳出…基金への積立金や新型コロナウイルス感染症医療体制整事業に対する補助金が減少する一方、住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業や清掃センター基幹的設備改良事業、社会保障関係費の増等により、全体としては増加しました。

なお、前年度の実質収支を活用して、基金への積立、過年度償還金の支払い等を行ったことから単年度収支は、3億3,100万円の赤字となりました。

■特別会計の概要

全ての特別会計（公共施設整備基金、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）で黒字あるいは収支均衡となりました。

■財政関係指標等

◇財政指標

- ・経常収支比率は、歳出において、給与改定による人件費や物価高騰等による物件費が増加したものの、歳入において、市税や県税交付金、普通交付税等の増で一般財源が増加したため、90.2%と0.1ポイントの上昇で、ほぼ横ばいとなりました。
- ・実質公債費比率は、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が改善し、3年平均の数値においても2.3%から1.9%に改善しました。
- ・実質赤字比率は-%(△6.60%)、連結実質赤字比率は-%(△20.68%)、将来負担比率は-%(△130.1%)となりました。

◇積立基金・市債残高

- ・積立基金残高は130億1,836万円で、令和4年度の実質収支を各種基金に積み立てたことなどにより、前年度から3億8,700万円増加しました。
- ・普通会計の地方債残高は131億1,400万円で、既存の市債償還が進んだことにより前年度から7億3,700万円減少しました。

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市財政課（課長 日高） ☎0743-74-1111(内線 3250)